

平成31年度の主な改善ポイント

より寄附しやすくするため、
税制も進化しています。

● 地方創生関係交付金との併用

地方創生関係交付金の対象事業に企業版ふるさと納税を活用した寄附を
充当することが可能になりました。

ポイント **寄附の対象となる事業の幅が広がった！**

● 基金への積立要件の緩和

地方公共団体が寄附受入のための基金を設置することが容易になりました。

ポイント **寄附額や寄附のタイミングを柔軟に決められる！**

● 寄附払込時期の弾力化

寄附額が事業費を上回らないことが確実に見込まれる場合には、
事業費確定前の寄附の受領が可能になりました。

ポイント **寄附できるタイミングが増えた！**

※このほか、地域再生計画の認定に係る事務手続の簡素化、申請時における寄附企業確保の要件の廃止、
経済的利益の供与に当たらない具体例の明確化、地域再生計画の作成支援等を行います。

制度活用にあたっての留意事項

- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
例：× 寄附の見返りとして補助金を受け取る。× 有利な利率で貸付をしてもらう。
- 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。
例：A県B市に本社が所在⇒A県とB市への寄附は制度の対象外
- 次の都道府県、市区町村への寄附については、本制度の対象となりません。
 - i. 地方交付税の不交付団体である都道府県
 - ii. 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域
以外の地域に存する市区町村*

※首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など

【平成31年度において対象外となる地方公共団体】

◎東京都 ◎茨城県守谷市 ◎埼玉県戸田市、和光市、八潮市、三芳町 ◎千葉県市川市、浦安市、印西市
◎東京都23特別区、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、多摩市、瑞穂町
◎神奈川県川崎市、鎌倉市、藤沢市、厚木市、海老名市、寒川町、中井町、愛川町



企業版 ふるさと納税

内閣府 地方創生推進事務局

内閣府 地方創生推進事務局

TEL 03-6257-1421 FAX 03-3581-8808

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



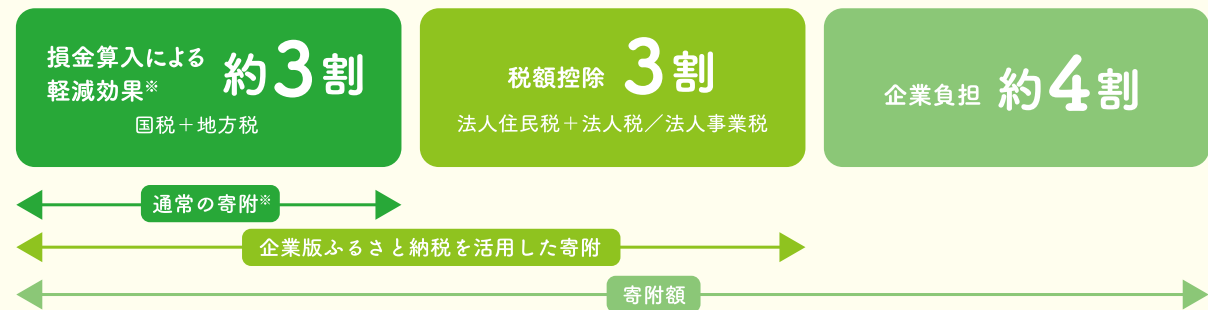
企業版ふるさと納税って？

志ある企業のみなさまが、寄附を通じて地方公共団体の行う地方創生の取組を応援した場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。

制度の概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、寄附額の3割を法人関係税から税額控除する仕組みです。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約6割が軽減され、実質的な企業の負担は約4割まで圧縮されます。

法人関係税が通常の2倍軽減！



※企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割（法人実効税率）相当額の税の軽減効果があります。

| 税目ごとの特例措置 | 特例措置 |
|-----------|--|
| ①法人住民税 | 寄附額の2割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限） |
| ②法人税 | 法人住民税の控除額が寄附額の2割に達しない場合、寄附額の2割に相当する額から法人住民税の控除額を差し引いた額を控除（寄附額の1割、法人税額の5%が上限） |
| ③法人事業税 | 寄附額の1割を税額控除（法人事業税額の20%が上限） |

企業にとってのメリット

社会貢献
企業としてのPR効果
[SDGsの達成など]

地方公共団体との新たな
パートナーシップ
の構築

地域資源などを生かした
新事業展開

制度の流れ



どんなプロジェクトがあるの？

企業版ふるさと納税を活用した、地方公共団体が行う地方創生プロジェクトのうち、特徴的な事例をご紹介します。

北海道夕張市 コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査

総事業費 **1,223,603千円** (H28~H31)

事業概要 児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設を整備するとともに、地域資源(CBM※)を活用するための足掛かりとなる調査を行う。 ※CBM: コール・ベッド・メタン(石炭層から採取可能な天然ガスであり、夕張市は豊富な資源量が推定されるCBM開発の国内最有力地)

ポイント 創業地が北海道である(株)ニトリホールディングスが、夕張市に桜の植樹を実施するなど以前から同市とつながりがあったところ、市長から直接事業の説明を受け趣旨に賛同し、4年間で5億円の寄附を決定。

▲複合施設外観イメージ

平成30年度大臣表彰受賞 **企業部門** 株式会社 **ニトリホールディングス**

秋田県 世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト

総事業費 **39,661千円** (H28~H31)

事業概要 世界遺産白神山地の自然に触れ合う場を提供することで、交流人口の増加と地域の活性化を図るため、自然体験ツアーやエコツーリズムイベントを開催するとともに、白神ガイドの育成や登山道の改修等を行う。

ポイント 秋田県藤里町に研究所がある(株)アルビオン、白神山地周辺の法面工事等を行う(株)アイビック、及びオリジナル設計(株)が、秋田県からの事業説明や呼びかけを受けて、寄附を決定。

▲子どもたち向け自然体験ツアーの様子

平成30年度大臣表彰受賞 **企業部門** 株式会社 **アルビオン**

岐阜県 航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画
各務原市 博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業

総事業費 **岐阜県：63,900千円** (H28~H31)
各務原市：708,340千円

事業概要 「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」をけん引する高度な技術を持った人材の育成・確保を図るため、航空宇宙科学博物館の改築や同施設における宇宙教育プログラムの新規開発、企画展の開催等の取組を行う。

ポイント 県と市が共同でチラシを作成し、博物館のPRと広報活動を行うとともに、トップセールスや企業訪問を実施し、つながりが強い航空宇宙関連の製造業等の企業が寄附を決定。

▲航空エリア(実機展示場)

平成30年度大臣表彰受賞 **地方公共団体部門** **岐阜県・各務原市**

岡山県玉野市 たまの版地方創生人材育成プロジェクト

総事業費 **161,809千円** (H29~H31)

事業概要 地域産業を支える人材を育成し、市内での就労を促進するため、市立玉野商業高等学校※に工業系学科を新設するとともに、地元企業と連携・協働し、インターンシップ制度等、教育活動の充実を図る。 ※同校は、平成30年4月に市立玉野商工高等学校に校名変更

ポイント 玉野市で創業し、市内に事業所を持つ(株)三井E&Sホールディングスが創立100周年を記念して6,500万円の寄附及び実習施設の新設等、総額1億円相当の支援を決定。

▲実習施設を活用した授業

平成30年度大臣表彰受賞 **地方公共団体部門** **岡山県玉野市**
企業部門 株式会社 **三井E&Sホールディングス**